

生後7ヶ月までの共同注意行動の発達に関する縦断的研究

下口 千愛

【背景と目的】他者と共通の対象物や話題に注意を向け合う「共同注意」(大藪, 2004)の成立は、一般的に生後9ヶ月ごろであると考えられている(天野, 2009)。しかし、生後9ヶ月に満たない乳児においても、視線追従や交互注視といった共同注意行動が見られることを示した研究も存在し(例えば、Butterworth & Cochran, 1980; Tremblay & Rovira, 2007; 石島・根ヶ山, 2013)、その違いは他者と共有する対象の種類やその対象が存在する位置にあると考えられる。だが、こうした対象の違いによる乳児の共同注意行動の違いを総合的にとらえた研究はない。そこで本研究では、生後9ヶ月未満の乳児を対象に視線追従の実験を行い、ターゲットの位置や種類、児への働きかけ方の違いにより、視線追従の生起時期や、生起しやすさ、交互注視の有無などに差があるのかを調べ、この時期の共同注意行動の特徴を明らかにすることを目的とした。

【方法】本研究は、実験開始当初4ヶ月28日齢の女児1名を対象として行った。全ての実験を半月ごとに行い、児の月齢が生後5ヶ月、5ヶ月半、6ヶ月、6ヶ月半、7ヶ月、7ヶ月半の6つの時期のデータを得た。ターゲットとしては、「大人」、「手の中の物」、「机の上の物」、「遠くの物」の4つを設定した。「手の中の物」と「机の上の物」に関しては、「鈴」と「顔のあるぬいぐるみ」の二種類のおもちゃを用意した。また、実験者がターゲットを注視する際に、目を開けているか閉じているかの違いや、児への声掛けを行うか行わないかの違いを設けた。すべての実験は、児が普段生活している部屋で行われた。そして、実験中に実験者が児と目を合わせた状態から、ターゲットを見て、再び児に視線を戻すまでの間の時間に、児がどこを見ているのかをカテゴリー化し、視線追従の成功試行数、交互注視の生起回数、反応潜時、横顔注視時間、の4つの変数について回数や時間を調べ、条件ごとに分析した。

【結果と考察】全月齢を通して、視線追従の成功試行数や交互注視の生起数が最も多く、反応潜時が最も短いのは、「手の中の物」条件であった。また、「手の中の物」、「机の上の物」、「大人」条件では、生後5ヶ月から視線追従や交互注視が生起した。一方、「遠くの物」条件では、生後6ヶ月以降に視線追従や交互注視が見られた。ここから、生後5～7ヶ月の乳児は、他者による他者の「手の中の物」の注視に対して最も容易に、最も素早く気付くことができるということが明らかとなった。つまり、「大人が手の中に持つ」ことが乳児の注視反応を引き起こす鍵となっていると言える。さらに、児への声掛けがある場合には、より交互注視の生起回数が増えた。また、実験者が目を閉じてターゲットの方を向いた場合には、視線追従や交互注視の生起回数が減少し、反応潜時が長くなった。ここから、乳児は大人からの声掛けがある場合や大人が注視している物に、より敏感に反応し、これに関わる情報を選択的に取り入れている可能性が示唆された。こうした「大人が物を持つ行為」や「大人からの声掛け・注視」といった乳児の注視反応をより引き起こす大人からのシグナルは、Csibra & Gergely (2009)が主張する「明示的手がかり (ostensive cues)」に相当すると思われる。鈴のおもちゃよりもぬいぐるみに対する注視時間や視線追従、交互注視の生起が多いことから、生後5～7ヶ月児には人のようなものに対する選好があると言える。また、「机の上の物」条件や「遠くの物」条件において、「視線追従の生起→交互注視の生起→反応潜時が1秒近くに収束」という月齢変化が観察された。ここから、視線追従能力に関しては、最初は単に他者の視線を追うだけの行為から、その後、他者の視線のモニターを伴い始め(交互注視)、そこから他者が何かに向けた視線に素早く気付くようになるという発達の順序性が示唆される。(比較発達心理学)